

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

FEBRUARY 22ND 2017

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

➢ 1月のCPI 前年同月比+2.5% PPI 同+6.9%

【産 業】

➢ 1月の自動車販売台数 前年同月比+0.2%

➢ 2016年の中古車販売台数 前年比+10.3%の1,039万台

【貿易・投資】

➢ 1月の輸出 前年同月比+7.9% 輸入 同+16.7%

【金融・為替】

➢ 1月のクロスボーダー人民元決済額

➢ 1月の人民元新規貸出 前年同月比 4,751 億元減 前月比 9,900 億元増の 2 兆 300 億元

■ RMB REVIEW

➢ 来週は様子見ムードが強まりそうだ

■ EXPERT VIEW

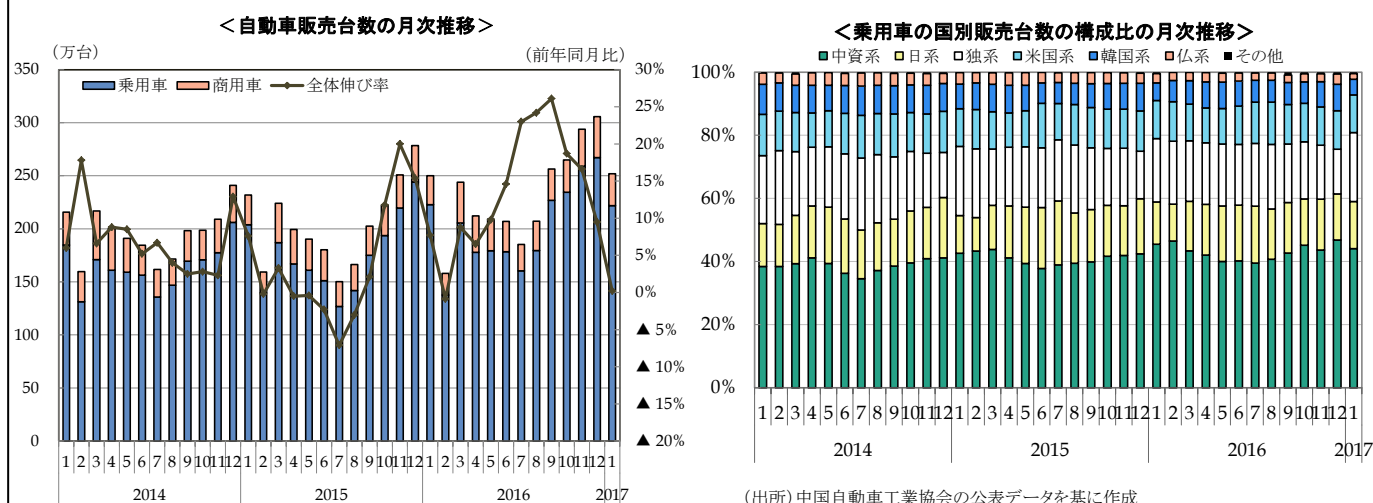
【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国家外貨管理局の外貨管理改革の更なる推進、真実・合法性審査の改善に関する通知」
- 「税関総署の外商投資企業の登録登記の関係事項に関する公告」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

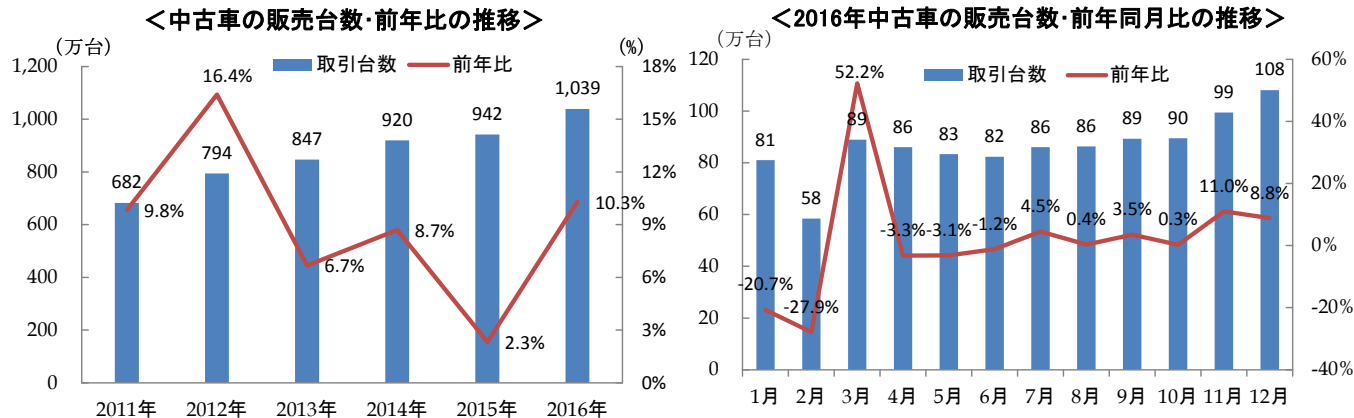


(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

◆2016 年の中古車販売台数 前年比+10.3%の 1,039 万台

中国自動車流通協会の 8 日の発表によると、2016 年の中国における中古車販売台数は前年比+10.3%の 1,039 万台(2015 年:前年比+2.3%の 942 万台)と、初めて通年で 1,000 万台を超え、2016 年 12 月の中古車販売台数は前年同月比+8.8%の 108 万台と、単月として初めて 100 万台を超えた。

12 月の中古車販売の特徴について、車種別ではセダン(販売シェア 60.9%)、走行年数別では 3~6 年(同 48.9%)、販売価格別では 3 万元未満(同 41.5%)の販売シェアが最も高かった。



(出所) 中国自動車流通協会の公表データを基に作成

(出所) 中国自動車流通協会の公表データを基に作成

＜車種別販売シェア＞
(2016年12月)

販売価格	取引シェア
セダン	60.9%
バス	9.4%
トラック	8.7%
SUV	7.0%
MPV	6.4%
その他	7.6%

(出所) 中国自動車流通協会の公表データ

＜走行年数別販売シェア＞
(2016年12月)

走行年数	取引シェア
3年未満	23.0%
3-6年	48.9%
7-10年	21.1%
10年超	7.1%

(出所) 中国自動車流通協会の公表データ

＜販売価格別販売シェア＞
(2016年12月)

販売価格	取引シェア
3万元未満	41.5%
3-5万元	19.8%
5-8万元	16.5%
8-12万元	10.8%
12-15万元	3.9%
15-30万元	5.9%
30万元超	1.6%

(出所) 中国自動車流通協会の公表データ

中国の中古車市場は、好調な新車販売とともに拡大が続いているが、中古車購入に必要な情報の不十分の開示や、登記移転先における地方独自の受入れ制限等、発展を阻む問題点も抱えていた。これに対し、中国政府は 2016 年 3 月以降矢継ぎ早に政策を発表し、中古車の登録地以外の地域での売買、入札、仲介の許可、登録移転に対する地方制限の撤廃^(注)、全国统一情報管理システムへの売主・買主の情報登録、中古車流通業者の信用情報の開示等を促してきた。

今後、こうした規制緩和や情報開示体制の整備が着実に進めば、中国中古車市場のさらなる発展が期待できるとし、同協会は 2017 年の中古車販売台数について、前年比約 20%増の 1,250 万台に上るとの予測を示している。

(注) 大気汚染防止重点地域とされる京津冀、長江デルタ、珠江デルタの一部都市は規制撤廃の対象外としている。

(※) 中国の中古車市場の詳細については、「BTMU 中国月報」2016 年 10 月号の「特集」記事をご参照。

テーマ:「中国における中古車市場の発展は好機を迎えるか〜業界参入者の多様化に期待」

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschmonth/116100101.pdf>

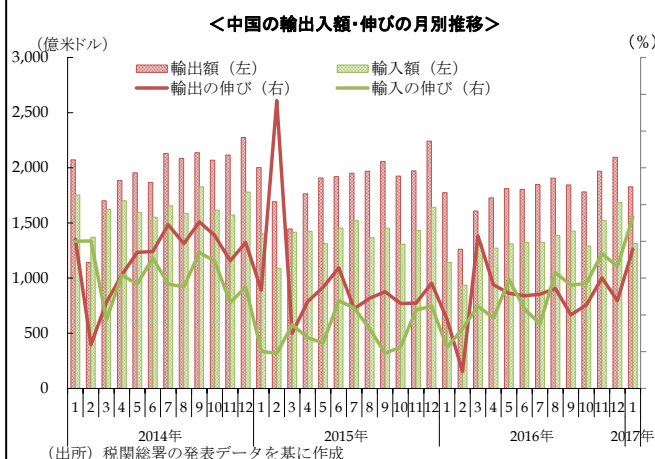
【貿易・投資】

◆1月の輸出 前年同月比+7.9% 輸入 同+16.7%

税関総署が 10 日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、2017 年 1 月の輸出入総額は前年同月比 +11.4%の 3,141.7 億米ドル、うち、輸出は同+7.9%(12 月:▲6.1%)の 1,827.6 億米ドル、輸入は同+16.7%(12 月:+3.1%)の 1,314.1 億米ドルと、伸び率はともに前月より改善した。貿易収支は 513.5 億米ドルの黒字となった。

商務部は 14 日、1 月の貿易の回復について、資源類の輸入品の価格上昇、量の増加が輸入額の増加に寄与したほか、供給側改革の効果による商品の品質改善が輸出競争力の向上に繋がったとの見方を示した。また、比較対象となる前年の数値が低かったことも一因とも説明した。

なお、日中貿易については、1 月の対日輸出が前年同月比+9.8%(12 月:▲6.1%)、対日輸入が前年比 +10.7%(12 月:+3.1%)となり、何れも伸び率は前月を大きく上回った。



＜2016年1月の国・地域別輸出入額と伸び率(トップ10)＞

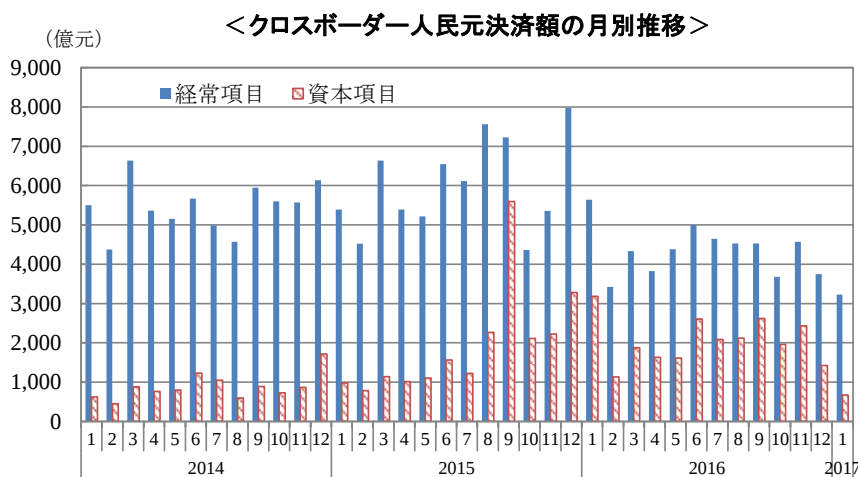
国・地域	輸出入	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比
米国	462.0	13.4%	337.8	9.0%	124.1	27.3%
香港	198.1	▲10.0%	192.4	▲6.9%	5.7	▲57.3%
日本	223.8	10.2%	122.6	9.8%	101.3	10.7%
韓国	209.5	10.7%	78.9	17.1%	130.6	7.2%
台湾	136.0	6.2%	33.0	3.5%	103.0	7.1%
ドイツ	126.4	6.2%	59.1	3.7%	67.3	8.4%
オーストラリア	118.0	50.4%	36.5	12.0%	81.5	77.7%
ベトナム	77.3	1.4%	49.0	4.1%	28.3	▲2.9%
マレーシア	70.7	15.2%	33.4	14.3%	37.3	15.9%
インド	68.3	14.9%	54.9	9.8%	13.4	42.0%

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆1月のクロスボーダー人民元決済額

人民銀行の14日の発表によると、1月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が3,224億元、うち、貨物貿易が2,599億元、サービス貿易が625億元。資本項目が667億元、うち、対内直接投資が452億元、対外直接投資が215億元となった。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

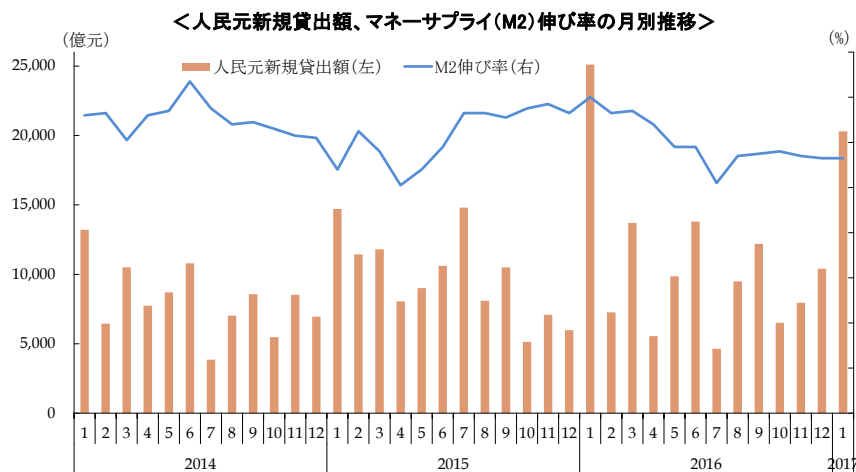
◆1月の人民元新規貸出 前年同月比 4,751 億元減 前月比 9,900 億元増の 2 兆 300 億元

中国人民銀行の14日の発表によると、1月の人民元新規貸出額は前年同月比▲4,751億元、前月比+9,900億元の2兆300億元となった。

実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は前年同月比+2,619億元、前月比+2兆1,000億元の3兆7,400億元と過去最高の水準となった。実体経済の需要回復を反映しているものと見られている。

1月末のマネーサプライ(M2)は前年比+11.3%の157兆5,900億元と、伸び率は2016年12月末から横ばいだった。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆来週は様子見ムードが強まりそうだ

米税制改革期待を背景に対主要通貨でドル買いが強まる中、人民元は週明け(2/13)早々に安値 6.8910 を示現した。しかし、翌 2/14 発表の中国の 1 月消費者物価指数、同生産者物価指数が共に市場予想を上回ると、当局による金融引き締め観測が再燃し、人民元はその後急反発。米国債利回りの低下も重なる中で、2/16 には、高値 6.8464 まで上昇した。もともと、同水準では上値も重く、週後半にかけては再び反落。6.86 台後半で越週する見通しだ。一方、対円相場は、週初 16 円台半ばで寄り付いた後、ドル円相場の上昇に連れて底堅く推移し、2/15 には、約 2 週間ぶり高値 16.71 台を示現した。しかし、ドル円が 115 円乗せを阻まれ下落に転じると、対円相場も連れて軟化。本稿執筆時点では 16 円台半ばで推移するなど、方向感を見出すには至っていない。

今週発表された 1 月の生産者物価指数(PPI)は、前年同月比+6.9%と、2011 年 8 月以来、約 5 年 5 ヶ月ぶり高水準を記録した。また、同日発表された消費者物価指数(CPI)についても、PPI 同様、強い伸びが示され、前年同月比+2.5%と、2014 年 5 月以来、約 2 年 8 ヶ月ぶり高水準を記録した。物価上昇圧力の高まりが当局による「金融引き締めへの転換」を想起させる中で、今週の人民元は週後半にかけて急反発。約 3 週間ぶりに高値を更新した。もともと、当結果をもって、川上(PPI)での物価上昇が、川下(CPI)に波及したと判断するのは時期尚早だろう。今般の CPI 上昇の主な要因は、春節による時期ズレ(昨年比べ春節開始日が前倒しされたこと)の影響が大きい。事実、旅行や交通、食料品項目が伸びを牽引するなど、来月の反動減が警戒される。そもそも、5 年に 1 度の共産党大会を今秋に控える中、政府・当局が敢えてこのタイミングで实体经济に悪影響を及ぼしかねない金融引き締め(預貸基準金利や預金準備率の引き上げ)に踏み切るインセンティブは乏しい。年初来見られる MLF(中期貸出ファシリティ)や SLF(常設貸出ファシリティ)の金利引き上げ、リバースレポ金利の引き上げなどは、あくまで不動産市場の過熱や信用リスク拡大に対する牽制であって、本格的な金融引き締めへの転換を意味するものではなく、米中金融政策格差を背景としたドル高・人民元安圧力は当面続くと予想する。もともと、来週は米中共にイベントに乏しく、また、注目度の高い 2/28 の米上下両院合同会議、3/5 の中国全人代開幕など重要イベントを複数控えていることもあり、為替市場全体が様子見ムードに包まれそうだ。元安リスクを警戒しつつも、来週はひとまず横ばい推移を予想する。

(2月17日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2017.02.13	6.8910	6.8750~ 6.8910	6.8793	-0.0021	6.0557	-0.0058	0.88629	-0.0007	7.3153	-0.0054	3.0000	3368.87	20.82
2017.02.14	6.8788	6.8641~ 6.8874	6.8674	-0.0119	6.0489	-0.0068	0.88503	-0.0013	7.2931	-0.0222	3.2500	3370.08	1.21
2017.02.15	6.8680	6.8620~ 6.8740	6.8672	-0.0002	5.9994	-0.0495	0.88487	-0.0002	7.2523	-0.0408	2.3000	3364.12	-5.96
2017.02.16	6.8608	6.8464~ 6.8648	6.8585	-0.0087	6.0374	0.0380	0.88318	-0.0017	7.2921	0.0398	3.3400	3381.65	17.53
2017.02.17	6.8536	6.8536~ 6.8722	6.8709	0.0124	6.0749	0.0375	0.88468	0.0015	7.3120	0.0199	3.2000	3352.85	-28.80

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2017 年 2 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[規則]

【外貨管理】

○「国家外貨管理局の外貨管理改革の更なる推進、真実・合法性審査の改善に関する通知」(匯発[2017] 3 号、2017 年 1 月 26 日発布・実施)

外貨流入についての規制緩和と直接投資での外貨送金などの際の真実性・合法性審査の強化に関する新たな措置。

■日系企業に関係する主な措置は、以下の通り。

- ①貨物貿易での輸出を背景とする国内外貨貸付金(注)の人民元転を許可する。ただし、返済は輸出での外貨回収によるものとし、外貨購入は原則として許可しない。(注)国家外貨管理局の説明では、信用状及び取立にかかる荷為替融資、輸出手形割引、輸出商業インボイス割引、輸出ファクタリング、フォーフェイティング、PO ファイナンス、協議融資、輸出海外代付、パッキングクレジット等とされている。
- ②国内機構の担保による国外機構の借入(注:「内保外貸」。現地法人の保証による親会社の借入など)で、国外機構は国内貸付、持分投資などの方法などにより直接・間接に国内に資金を戻し入れ、使用することを許可する。
- ③多国籍企業の外貨資金集中運用管理について、国内銀行が国際外貨資金のメイン口座を通じて吸収した資金の国内での運用比率を直近 6 ヶ月の 1 日平均預金残高の 50%から 100%に拡大する。
- ④自由貿易試験区内にある国外機構の国内外貨口座の人民元転を許可する。
- ⑤直接投資での利益の外為送金について、銀行は国内機構の 5 万米ドルを超える送金業務を処理する際、その利益送金に係る董事会の利益配当決議、税務届出表(原本)、会計監査済みの財務報告表を審査し、かつ送金額と送金日を押印、注記する。国内機構は利益送金前に過年度欠損を補填しなければならない。(注)同様の措置は、2016 年 4 月から採られているが、改めて強調されている。
- ⑥国内機構が国外貸付を行う場合の人民元の国外貸付残高と外貨の国外貸付残高の合計最高額は、前年度の会計監査済み財務報告表に記載される「所有者權益」(注:株主資本のこと)の 30%までとする。

■原文は、国家外貨管理局の下記サイトをご参照。

http://www.safe.gov.cn/wps/wcm/connect/Safe_WEB_Store/Safe_WEB/zcfg/zcfg/qt/node_zcfg_qt_store/06ad61004fd6d8b2b8d6b88c78fc6d27?digest=kzUGFDkFMhBzZ3O8AFKW0w

【税】 ○「財政部、税関総署、国家税務総局の“第13次5ヵ年”期間の我が国陸上特定地区での石油(天然ガス)採掘の輸入物資税収政策に関する通知」(財関税[2016]68号、2016年12月29日発布、2016年1月1日～2020年12月31日実施) ○「財政部、税関総署、国家税務総局の“第13次5ヵ年”期間の科学技術革新支援の輸入税収政策に関する通知」(財関税[2016]70号、2016年12月27日発布、2016年1月1日～2020年12月31日実施) 【税関】 ○「税関総署の外商投資企業の登録登記の関係事項に関する公告」(税関総署公告 2017年第9号、2017年2月3日公布・施行)	第13次5ヵ年計画期間の陸上油田・ガス田の採掘での輸入物資に対する関税・増値税の免税措置。 ■ 中外合作による採掘も含まれ、国家が許可した落札区画での採掘が対象とされている。免税の対象となる物資は、「国内で生産できないか性能が要求に満たないもので、直接に採掘作業に使用するもの」とされ、具体的な品目は添付のリストに記載されている。 ■ 原文は、国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2439653/content.html 同じく科学研究・科学技術開発・教学用品の輸入に対する関税・増値税・消費税の免税措置。2009年から実施されている措置で、外資研究開発センターも対象とされている。ただし、免税品目については、財政部が税関総署、国家税務総局と制定した上で発布するとされている。 ■ 原文は、国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2435701/content.html 外商投資企業の税関への登録登記での提出書類の変更についての公告。 ■ 昨年10月から外商投資企業の設立・変更手続きが一律認可制から届出制と認可制の併用となったのを受けたもので、従来の所定の登記表、営業許可証、その他登録登記に係る資料のほか、商務部門が交付する対外貿易経営者届出登記表、外商投資企業批准証書、届出受領書(注:原文は「備案回執」)のいずれかを提出すればよいとされた。 ■ 原文は、税関総署の下記サイトをご参照。 http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info838488.htm
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 国際本部 海外アドバイザリー事業部
 池上隆介

～アンケート実施中～
 (回答時間:10秒。回答期限:2017年3月22日)
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>